

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2012年9月6日～12日)

平成 24 年(2012 年)9 月 14 日

H	E	A	D	L	I	N	E	S	
<p>政治</p> <p>コモロフスキ大統領が障害者権利条約に署名 独誌がトウスク首相を有力な次期「欧州人民党」党首候補と報じる 下院、国家追憶院(IPN)廃止に関する議論を開始 EU非公式外相会合 米国立公文書館がカチンの森事件関連文書を公開 シェモニャク国防相がドイツを訪問 欧州議会がCIA秘密収容所に関する決議を採択 政府、ミサイル防衛システム導入方針を承認 在リビア米領事館襲撃事件に関するポーランド外務省声明 国家安全保障委員会開催</p> <p>経済</p> <p>8月の新車登録台数が減少 A1高速道路建設が中断 ポーランド食肉業界の危機 企業開発庁がポリメックス・モストスタル社に資金を融資 国有財産相がEUのシェールガスに関する報告書を非難 8月の自動車生産台数が大きく減少 輸出の増加が貿易赤字改善を促す ビジネス・サービス・セクターで1万人以上の雇用を創出 経済特別区への投資実績 PGNiG社がガスの卸売と小売を分社 国債発行成功が市場の信頼性を確保 LOTがドリームライナーのチケット販売を開始 旅行業者の売上げが増加 ポーランドは家具生産のリーダー</p> <p>社会</p> <p>オシフィエンチム博物館、入場者数が100万人突破</p> <p>大使館からのお知らせ</p> <p>トルンにおける領事出張サービスについて 平成24年度後期分教科書の配付について ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>								<p>す！ お願【3か月以上滞在される場合、滞在留届を大使館に提出していただき、大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となりま 問合せ先 大使館領事部 電話 22 886 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてはこちら。</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>									

政	治
内	政

コモロフスキ大統領が障害者権利条約に署名【6日】

6日、コモロフスキ大統領が国連障害者権利条約に署名した。

独誌がトウスク首相を有力な次期「欧州人民党」党首候補と報じる【11日】

独「シュピーゲル」誌の最新号が、トウスク首相が欧州議会の中道右派「欧州人民党」(EPP)の次期党首に有力視されていると報じた。11日、レディング欧州委員(法務人権担当)が、仮にバロゾ現党首が党首再選に出馬をしないのであれば、トウスク首

相が欧州委員会議長の良い候補になるだろうと発言。

下院、国家追憶院(IPN)廃止に関する議論を開始【11日】

11日、民主左翼連合(SLD)の提出した国家追憶院(IPN)廃止に関する法案について、下院で議論が開始された。同法案には「パリコト運動」が賛同する姿勢を見せているが、与党「市民プラットフォーム」(PO)及び最大野党「法と正義」(PiS)は、第一読会で廃案とすべきと主張。

外	交
---	---

EU非公式外相会合【7～8日】

7～8日、シコルスキ外相は、キプロスで開催されたEU非公式外相会合に出席。同外相は、イランに対する新たな制裁には慎重な態度を表明。

米国立公文書館がカチンの森事件関連文書を公開【10日】

10日、米国立公文書館は、1,000ページ近くのカチンの森事件関連文書を公開。公開された文書は、同事件がソ連の犯罪であることを米側が認識していたことを明らかにした。

シェモニャク国防相がドイツを訪問【10日】

10日、シェモニャク国防相がドイツを訪問。デメジエール独国防相と会談し、軍近代化、特に掃海艦及びミサイル防衛関連装備品について協議。

欧州議会がCIA秘密収容所に関する決議を採択【11日】

11日、欧州議会は、ポーランド、リトアニア及びルーマニア政府に対してCIA秘密収容所に関する調査を行うことを要請する決議を採択した。なお、ポーランド政府はかかる収容所の存在を否定している。

政府、ミサイル防衛システム導入方針を承認【11日】

11日、政府はミサイル防衛システム導入方針を承認。同システムの導入は、自国防空システムの近代化、NATOミサイル防衛システムとの統合、米国との協力、という3つの側面を有しており、整備の中心は短・中距離弾道ミサイルに対処するシステムの構築となる。国防省は年末までに必要となる予算の見積りを終了する予定。

在リビア米国領事館襲撃事件に関するポーランド外務省声明【12日】

12日、ポーランド外務省は、同日リビアのベンガジで発生した在リビア米国領事館襲撃事件を非難し、犠牲者に対し哀悼の意を表する声明を発表。

国家安全保障委員会開催【12日】

12日、国家安全保障委員会が開かれ、ミサイル防衛システム整備に関する議論が行われた。同委員会後、コモロフスキ大統領は、「近く2001年の軍近代化予算法の優先事項に、ミサイル防衛システム整備を加える修正案を提出する」と発言した。

経	済
---	---

8月の新車登録台数が減少【6日】

8月の新車登録台数は、前年同月比7.6%減、前月比13.2%減となる17,926台であった。ただし、1月～8月の合計は186,016台で前年同期比3.4%増となっている。2011年の新車登録台数は274,806台で、2012年はこの数を下回ると予想されている。

A1高速道路建設が中断【6日】

グダンスク-ウッチ間を繋ぐA1高速道路の今後1年以内の開通が困難となった。これは、6日、トルン-コヴァル間の工事を断念することが発表されたため。ポーランド国家道路局(GDDKiA)は、ポーランドのPBG社とアイルランドのSRB社によるコンソーシアムが、55%の工事しか終えられなかったことを非難したが、コンソーシアム側も契約規定に違反したと

されるGDDKiAの事業に対する関心の低さを非難。GDDKiAの地域代表は、本件交渉に十分に関与しなかったとして引責辞任した。事業再開に向けた入札は9月又は10月に発表される予定。

ポーランド食肉業界の危機【7日】

ポーランドの食肉業界は危機に瀕している。価格が上昇している結果として、需要が減少。農業食品経済研究所によると、昨年12月の豚肉小売価格は、一昨年より10%上昇した。価格上昇を受け、一人当たりの年間消費量は2kg減の40.5kgとなり、鶏肉が豚肉の消費に置き換わる形となっている。肉類の中で鶏肉の販売が唯一伸びている。豚肉の価格上昇は、生産利益の減少及び多くの養豚農家の経営問題により、2012年の養豚飼養頭数が1,150万頭にまで落ち込んだことが原因。専門家は、今年末には更に1,100万頭に落ち込むと予想している。

企業開発庁がポリメックス・モストスタル社に資金を融資【7日】

企業開発庁(ARP)は、ポリメックス・モストスタル社に45百万ズロチを融資する。本報道を受けて、ポリメックス社の株価は一次9.3%(最終的に3.7%)上昇した。ARPは商業的な条件で融資することになる。また、同社は1億6千万ズロチを申請しており、今回の融資はその第1弾と言われている。PBG社もARPの融資を望んでおり、約2億ズロチを申請している。

国有財産相がEUのシェールガスに関する報告書を非難【7日】

7日、欧州委員会がEUの気候変動目標に対するシェールガス開発の影響を分析した英国のAEAテクノロジー社の報告書を公表した。これによれば、シェールガスの採掘は在来型ガスの開発よりも大きな環境負荷を与え、現在の規制のいくつかを強化すべきとしている。欧州委員会は、2013年にも何らかの規制強化が提示されることが見込まれている。ブザノフスキ国有財産大臣は、本報告書が公衆を誤った印象や理解に導くものであると批判し、何らかの対応を即座に取るであろうと述べている。AEAテクノロジー社とロシアのガスプロム社が緊密な関係にあったことから、専門家はAEA社の報告書の結論に懐疑的な見方をしている。

8月の自動車生産台数が大きく減少【10日】

8月の自動車生産台数が、前年同期比27.21%減、前月比41.26%減の31,448台に落ち込んだ。また、1月～8月の合計生産台数は445,653台で前年同期比21.82%減となっている。なお、2011年の合計生産台数は825,400台で、前年比で6.96%減となっている。

輸出の増加が貿易赤字改善を促す【11日】

中央統計局(GUS)によれば、2012年1月～7月の貿易収支は608億ユーロの赤字となり、同期間で970億ユーロの赤字だった2011年と比べ改善した。輸出は前年同期比3%増の805億ユーロで、輸入は前年同期比1.5%減となる866億ユーロであった。ズロチ換算では、1月～7月の輸出は前年同期比で11%増、輸入は6.3%増となり、貿易収支は260億ズロチの赤字で、前年同期の384億ズロチより縮小。ドイツへの輸出が少なくなる一方、ウクライナ及びベラルーシへの輸出は伸びている。

ビジネス・サービス・セクターで1万人以上の雇用を創出【11日】

ビジネス・サービス・リーダズ協会(ABSL)のベストタリー副会長は、ビジネス・サービス・セクターは1万人以上の新規雇用を創出するだろうと述べた。同氏は、昨年約1万2千人の雇用が創出され、本年も同様の拡大が予想される旨述べている。主に若年層の雇いで、外国語を話すことができるエコノミスト、法律家、IT専門家が雇用されている。ビジネス・サービス・セクターにおける販売・雇用面で、ポーランドはインド、中国に次いで世界第3位、欧州で第1位となっている。

経済特別区への投資実績【11日】

経済省の「ポーランドにおける起業」と題した報告書によれば、経済特別区(SEZ)は2011年末までに143の地域・203の行政区に15,046ha造成されている。これまで、797億ズロチがSEZに投資され、約24万1,600人の新規雇用が創出された。SEZへの投資の75%は、ポーランド(17.8%)、ドイツ(16.5%)、米国(12.6%)、オランダ(10.2%)、日本(9.2%)、イタリア(8.5%)の6か国の企業により行われている。自動車産業が最も積極的に投資しており、2011年の投資実績の25%が自動車産業で、第2位はゴム・プラスチック産業(10%)であった。いくつかのSEZでは特定の産業が集積しており、レグニツァSEZでは自動車産業が、ヴァルミンスコ・マズルスキエSEZではゴム・プラスチック産業が集積している。

PGNiG社がガスの卸売と小売を分社【11日】

PGNiG社(ガス公社)は、グループ内のガスの卸売部門と小売部門を分社化する方針を表明した。この動きは予定されているガス市場の自由化に関連するもので、競争・消費者保護局(UOKiK)はPGNiG社にガスの卸売と小売を分社化するように求める報告書を2日前に提示していた。同社役員会は分社後の運営の詳細を明らかにしていないが、同社販売・取引部長は、ガス、電力及び熱の販売を一元化する

ことを計画しているとだけ述べた。

国債発行成功が市場の信頼性を確保【12日】

財務省は、20億ドル相当の10年物国債を利率3.175%で発行した。ポーランド国債に対する需要は80億ドル程度まで高まっており、今回の利率はこれまでで一番低かったことから、海外市場におけるポーランドに対する信頼性が確保されていることを裏付けた。未払いとなる確率も2011年11月の20%から8%に低下している。ポーランドにおける海外直接投資の増加は、市場における景況感が改善されていることと、依然として今次金融危機の影響が少ないことが要因として挙げられる。

LOTがドリームライナーのチケット販売を開始【12日】

ポーランド航空(LOT)は、ボーイング787(ドリームライナー)を12月までに所有することとなるが、顧客は既にチケットを購入することができる。当初、ドリームライナーは、欧州内の各都市(12月14日にワルシャワ - プラハ間、この他フランクフルト、ミュンヘン、ロンドン、ウィーン)への周航を行う。ドリームライナーの最初の長距離フライトは、2013年1月16日のシカゴ便となる。その後、2月にはトロント、ニューヨーク、3月には北京と続く。日本へのフライトは2013年の9月又は10月を予定。チケット価格については、少なくとも当初のうちは大きな変更はない模様。1月のシカゴ便のエコノミークラスは、約2,000ズロチ、プレミアム・エコノミークラス(ボーイング767のビジネスに相当)は、4,000ズロチ、最高級ビジネス

クラスは、10,000ズロチから販売される。

旅行業者の売上げが増加【12日】

旅行業者の売上げが伸びている。ポーランド旅行業者協会のピヨンテック会長によると、旅行代理店の予約数と顧客数はそれぞれ前年比15.2%、17.0%の増加となっている。同会長は、価格が低下し、混雑が緩和されることを理由にピークシーズンを避ける傾向から、9月や10月の顧客数が着実に増加していると指摘する。休暇シーズンは、前倒しの傾向にもあり、2012年4月の旅行代理店の顧客取扱いは、前年同月比44%増、5月は59%増となった。また、9月3～9日の期間で、ポーランド人に人気の旅行先は、トルコが最も人気が高く24.2%、次いでギリシャが22.9%、エジプトが16.4%となった。

ポーランドは家具生産のリーダー【12日】

家具会社Abocorpの発表によると、ポーランドは米国、イタリア、中国に次ぐ世界第4番目の家具輸出国で、布張り家具のほか、自動車・飛行機座席、マットレス等で知名度が高い。年間3,100万脚の椅子・ソファを生産しており、この数は中国に次いで世界第2位。ポーランドの家具産業は、2011年には62,000の雇用を生み出しており、259兆ズロチの売上を記録している。これは前年度比13%増で、他のEU諸国の5倍の数値となっている。生産された家具の75%は海外に輸出され(ドイツ約50%、フランス20%、オランダ8%、スウェーデン6%)、欧州で販売されているソファベッドの実に半数はポーランド製である。価格の割に高品質なことが、ポーランド製家具の販売が伸びている理由だと考えられる。

社 会

オシフィエンチム博物館、入場者数が100万人突破【10日】

2012年年初からの「ポーランド国立オシフィエンチム博物館」(アウシュビッツ・ビルケナウ国立博物館)への入場者数が100万人を突破。2011年に記録した年間最多入場者数である140万人以上に、2

012年の年間入場者数も近づく見込み。同博物館は、ポーランド国内で最も人気のある博物館である。入場者数はこの数年増加傾向にあり、博物館の広報担当者は、今後、博物館周辺のインフラ整備や駐車場の整備を進める予定と述べている。

大使館からのお知らせ

第20回国際観光展TTワルシャワ出展

大使館は、第20回国際観光展TTワルシャワ(期間:9月27日(木)～29日(土))に出展し、魅力あふれる日本への観光をご案内します。29日(土)には様々な日本文化紹介イベントを行いますのでご関心がある方はお立ち寄り下さい。会場はTrade Fair and Congress Center MT Polska, ul. Marsa 56C, Warszawaとなります。詳しくは、下記ホームページをご覧ください。

<http://www.ttWarsaw.pl/index.php?lang=en>

トルンにおける領事出張サービスについて

大使館は、11月17日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3 Torun)において、領事出張サービスを実施します。詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120913.html

平成24年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成24年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします。(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません。)詳しくは、下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_20120801.html

ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)について

当館HP上に、「ハーグ条約(国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約)に関する情報を掲載いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/documents/haga_pamphlet.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年9月30日(日)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事**〔予定〕音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」【9月12日(水)～10月5日(金)】**

ビドゴシチにて、ポモルスカ・フィルハーモニー主催による、国際音楽フェスティバル「Musica Antiqua Europae Orientalis」が開催されます。9月21日には日本人指揮者浮ヶ谷孝夫氏が出演するコンサートが行われます。

問合せ先・開催場所：ポモルスカ・フィルハーモニー(住所：Andrzeja Szwalbego 6, Bydgoszcz, 電話番号：52 321 04 67, ホームページ：<http://www.filharmonia.bydgoszcz.pl/>)

〔予定〕第1回日本文化・芸術フェスティバル【9月15日(土)～9月23日(日)】

ラチブシ市にて、ポーランド合気道連合会主催による、第1回日本文化・芸術フェスティバルが行われます。日本に関する講演会、展示、和食の試食、様々なワークショップ、映画の上映などが予定されています。詳細については、ホームページをご覧ください：<http://www.budo-gala.pl/program>

問合せ先：ポーランド合気道連合会 ヤツェク・オストロフスキ(電話番号：602-487-925, Eメール：ostryj@interia.pl, ホームページ：<http://www.budo-gala.pl/program>)

〔予定〕田口雅弘岡山大学教授による講演【9月18日(火)】

在ポーランド日本国大使館広報文化センターにおいて、田口雅弘岡山大学教授による講演「フォーラム・ポーランドの活動」が開催されます。講演はポーランド語で行われます。入場は無料です。座席に限りがありますので、参加ご希望の方は事前にご連絡ください。

問合せ先・開催場所：在ポーランド日本大使館広報文化センター(電話：22 584 73 00, Eメール：info-cul@emb-japan.pl, 住所：Al. Ujazdowskie 51, Warszawa)

〔予定〕第5回国際空手選手権大会【9月22日(土)】

ヴロツワフにて、空手クラブ「コブ」主催による、ポーランド国際空手選手権大会が行われます。故西山英峻氏記念大会となる本大会には、様々な国からジュニア及びシニア選手が参加します。

問合せ先：Klub Karate Tradycyjnego KOBU(住所：Lodzka 23, Wroclaw, 電話：603 318 310, Eメール：kobu@home.pl, ホームページ：<http://www.kobu.pl/>)

開催場所：Hala Sportow Walk AWF, ul. Paderewskiego 35, Wroclaw

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。(営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。)

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsml@emb-japan.pl

(ご連絡は電子メールでお願いします。)